

内閣府 平成23年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について	
1. 作成目的	一般会計及び特別会計を合算した内閣府の財務状況を開示
2. 作成方法	「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁内部における取引等を相殺消去)。
3. 各財務書類の表す財務情報	(貸借対照表) 資産及び負債の状況を開示。 (業務費用計算書) 本年度に発生した費用の状況を開示。 (資産・負債差額増減計算書) 貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。 (区分別収支計算書) 歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

内閣府の業務等の概要	
【所掌する業務の概要】	内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、金融庁及び消費者庁という外局等から構成されています。
【定員数】	内閣本府 2,384名、宮内庁 1,023名、公正取引委員会 804名、国家公安委員会 8,363名、金融庁 1,542名、消費者庁 270人
【主な財政資金の流れ】	(独)国立公文書館、(独)国民生活センター、(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構、沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、(独)北方領土問題対策協会及び預金保険機構への運営費交付金・補助金・補給金
【歳入歳出決算の概要】	<ul style="list-style-type: none"> 歳入予算額 118,154百万円 収納済歳入額 130,289百万円 歳入予算額と収納済歳入額との差 12,134百万円 歳出予算現額 1,341,958百万円 支出済歳出額 1,022,399百万円 不用額 62,045百万円

参考情報	
公債関連情報(仮定計算により算定)	公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高80,962億円、本年度公債発行額8,369億円、本年度利払費926億円

貸借対照表 (単位:十億円)							
	前年度	23年度	増減		前年度	23年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
貸付金	15	12	△3	未払金	4	3	△0
有形固定資産	1,107	1,054	△52	賞与引当金	7	7	△0
国有財産(公共用財産除く)	947	921	△25	退職給付引当金	161	217	55
物品	159	133	△26	その他の負債	17	11	△5
無形固定資産	7	7	△0				
出資金	90	104	13				
その他の資産	11	16	5				
				負債合計	190	239	49
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	1,040	955	△85
資産合計	1,231	1,195	△36	負債及び資産・負債差額合計	1,231	1,195	△36

業務費用計算書 (単位:十億円)			
	前年度	23年度	増減
人件費	125	120	△5
退職給付引当金等繰入額	22	19	△2
補助金等	86	528	441
交通安全対策特別交付金	70	68	△1
委託費等	16	21	5
運営費交付金	14	12	△2
特別会計への繰入	63	62	△0
庁費等	89	84	△4
減価償却費	100	75	△25
資産処分損益	6	3	△3
その他	22	27	5
本年度業務費用合計	616	1,024	407

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)			
	前年度	23年度	増減
前年度末資産・負債差額	1,084	1,040	△43
本年度業務費用合計(A)	△616	△1,024	△407
財源合計(B)	563	1,023	460
租税等財源	492	953	460
その他の財源	70	69	△0
無償所管換等	0	△57	△57
資産評価差額	9	△26	△35
本年度末資産・負債差額	1,040	955	△85
(参考) (A)+(B)	△53	△1	52

区分別収支計算書 (単位:十億円)			
	前年度	23年度	増減
業務収支	4	5	0
財源	567	1,027	460
業務支出	△562	△1,022	△459
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	4	5	0
本年度末現金・預金残高	4	5	0

主な科目の内訳	
(カッコ内は前年度からの増減額)	
(貸借対照表)	
国有財産(公共用財産を除く)	
	9,214億円 (△258億円)
土地	6,306億円 (△202億円)
建物	1,678億円 (△51億円)
工作物	973億円 (△92億円)
物品	1,334億円 (△263億円)
出資金	1,040億円 (+135億円)
退職給付引当金	2,171億円 (+559億円)
(業務費用計算書)	
人件費	1,203億円 (△52億円)
補助金等	5,282億円 (+4,419億円)
庁費等	845億円 (△45億円)
減価償却費	752億円 (△251億円)

主な増減内容	
1. 貸借対照表	(資産)・・・365億円減少
国有財産	国有財産台帳の価格改定等による減 △202億円
物品	減価償却等による減 △263億円
出資金	政府出資等による増 +135億円
(負債)・・・491億円増加	
その他の債務(リース債務等)	△57億円
退職給付引当金	+559億円
2. 業務費用計算書	・・・4,079億円増加
人件費	△52億円
補助金等	+4,419億円
委託費等	+55億円
減価償却費	△251億円
3. 資産・負債差額増減計算書	本年度業務費用合計と財源合計との差額 (左記(A)+(B)により算出) △12億円 (省庁ベースとの相違) 省庁ベース(一般会計・特別会計)△12億円と、 一般会計△17億円の差額の4億円は、交付税及び 譲与税配付金特別会計(交通安全対策特別交付金 勘定)の財源差額による。
4. 区分別収支計算書	財源・・・主管の収納済歳入額 △196億円 ・・・配賦財源 +4,813億円 業務支出・・・補助金等 △4,419億円 ・・・出資による支出 △186億円

内閣府 平成23年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的
内閣府の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、内閣府と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。

3. 連結の範囲等
(連結対象法)
独立行政法人国民生活センター
独立行政法人国立公文書館
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構
独立行政法人北方領土問題対策協会
沖縄振興開発金融公庫
預金保険機構
沖縄科学技術大学院大学学園

(連結対象法人と内閣府の業務関連性)
内閣府の所掌事務に関連し、主に内閣府から交付する資金をもって業務の運営にあたっている。

(連結の基準)
内閣府が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

(使用財務諸表)
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表をもって連結。

4. 省庁別連結財務書類の留意点
・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	5	250	244	未払金等	3	12	8
有価証券	-	3,028	3,028	賞与引当金	7	7	0
未収金等	9	15	5	沖縄振興開発金融公庫債	-	193	193
貸付金	12	2,487	2,474	預金保険機構債	-	1,930	1,930
貸倒引当金	△0	△415	△415	借入金	-	1,571	1,571
有形固定資産	1,054	1,116	61	退職給付引当金	217	223	6
国有財産(公共用財産除く)	921	976	55	支払承諾等	-	11	11
物品等	133	139	6	その他の負債	11	1,434	1,423
無形固定資産	7	9	2				
出資金	104	645	541	負債合計	239	5,384	5,144
その他の資産	1	22	21	< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	955	1,775	820
資産合計	1,195	7,160	5,965	負債及び資産・負債差額合計	1,195	7,160	5,965

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	120	133	13
退職給付引当金等繰入額	19	20	0
補助金等	528	520	△7
委託費等	21	21	0
交通安全対策特別交付金	68	68	0
減価償却費	75	77	2
貸倒引当金繰入額	0	△295	△295
支払利息	0	30	30
資産処分損益	3	3	0
貸出金償却損	-	9	9
その他の業務費用	187	1,035	848
本年度業務費用合計	1,024	1,626	601

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	1,040	1,255	214
本年度業務費用合計(A)	△1,024	△1,626	△601
財源合計(B)	1,023	2,188	1,165
租税等財源	953	945	△8
その他の財源	69	70	0
独立行政法人等収入	-	1,173	1,173
資産評価差額等	△84	△30	53
その他資産・負債差額の増減	-	△11	△11
本年度末資産・負債差額	955	1,775	820
(参考) (A) + (B)	△1	562	563

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	5	2,351	2,346
財源	1,027	1,344	316
業務支出	△1,022	△1,003	18
法人の営業活動による キャッシュフロー	-	2,010	2,010
財務収支	-	△2,099	△2,099
本年度収支(業務収支+財務収支)	5	251	246
本年度末現金・預金残高	5	250	244

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表
(資産)
現金・預金…預金保険機構等 +2,449 億円
有価証券…預金保険機構等 +3 兆 284 億円
貸付金 …預金保険機構等 +2 兆 4,747 億円
出資金 …預金保険機構等 +5,414 億円
(負債)
預金保険機構債 +1 兆 9,301 億円
借入金 … 連結による増 +1 兆 5,711 億円
その他の負債 … 連結による増 +1 兆 4,231 億円

2. 業務費用計算書
貸倒引当金繰入額…預金保険機構における戻入益分等 △2,959 億円
その他の業務費用 … 連結による増 +8,483 億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 +5,626 億円
(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
業務費用… 連結による増 +6,011 億円
独立行政法人等収入 … 連結による増 +1 兆 1,730 億円

4. 区分別収支計算書
財源… 連結による増 +3,165 億円
法人の営業活動によるキャッシュフロー +2 兆 106 億円
財務収支… 連結による減 △2 兆 998 億円

一般会計省庁別財務書類について

- 作成目的
内閣府の一般会計の財務状況を開示
- 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

内閣府の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会、金融庁及び消費者庁という外局等から構成されています。

【定員数】
内閣本府 2,384 名、宮内庁 1,023 名、公正取引委員会 804 名、国家公安委員会 8,363 名、金融庁 1,542 名、消費者庁 270 人

【主な財政資金の流れ】
(独)国立公文書館、(独)国民生活センター、(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構、沖縄科学技術大学院大学学園、沖縄振興開発金融公庫、(独)北方領土問題対策協会及び預金保険機構への運営費交付金・補助金・補給金

【歳入歳出決算の概要】

・ 歳入予算額	38,525 百万円
・ 収納済歳入額	55,726 百万円
・ 歳入予算額と収納済歳入額との差	17,200 百万円
・ 歳出予算現額	1,267,978 百万円
・ 支出済歳出額	953,008 百万円
・ 不用額	57,456 百万円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高80,962億円、本年度公債発行額8,369億円、本年度利払費926億円

内閣府一般会計 平成23年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	23年度	増減		前年度	23年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
貸付金	15	12	△3	未払金	4	3	△0
有形固定資産	1,107	1,054	△52	賞与引当金	7	7	△0
国有財産(公共用財産除く)	947	921	△25	退職給付引当金	161	217	55
物品	159	133	△26	その他の負債	17	11	△5
無形固定資産	7	7	△0				
出資金	90	104	13				
その他の資産	6	11	4				
				負債合計	190	239	49
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	1,036	950	△86
資産合計	1,226	1,189	△37	負債及び資産・負債差額合計	1,226	1,189	△37

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	23年度	増減
人件費	125	120	△5
退職給付引当金等繰入額	22	19	△2
補助金等	86	528	441
委託費等	15	21	5
運営費交付金	14	12	△2
特別会計への繰入	63	62	△0
庁費等	89	84	△4
減価償却費	100	75	△25
資産処分損益	6	3	△3
その他	22	27	5
本年度業務費用合計	545	955	409

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	23年度	増減
前年度末資産・負債差額	1,078	1,036	△42
本年度業務費用合計(A)	△545	△955	△409
財源合計(B)	492	953	460
租税等財源	492	953	460
その他の財源	-	-	-
無償所管換等	0	△57	△57
資産評価差額	9	△26	△35
本年度末資産・負債差額	1,036	950	△86
(参考) (A) + (B)	△52	△1	51

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	23年度	増減
業務収支	-	-	-
財源	491	953	461
業務支出	△491	△953	△461
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
本年度末現金・預金残高	0	0	0

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)
国有財産(公共用財産を除く)

土地	9,214 億円 (△258 億円)
建物	6,306 億円 (△202 億円)
工作物	1,678 億円 (△51 億円)
物品	973 億円 (△92 億円)
出資金	1,334 億円 (△263 億円)
退職給付引当金	1,040 億円 (+135 億円)
退職給付引当金	2,171 億円 (+559 億円)

(業務費用計算書)

人件費	1,203 億円 (△52 億円)
補助金等	5,282 億円 (+4,419 億円)
庁費等	845 億円 (△45 億円)
減価償却費	752 億円 (△251 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表
(資産)・・・**370 億円減少**
土地・・・国有財産台帳の価格改定による減
△202 億円
建物・・・減価償却等による減
△51 億円
工作物・・・減価償却等による減
△92 億円
物品・・・減価償却等による減
△263 億円
(負債)・・・**491 億円増加**
その他の債務(リース債務等)
△57 億円
退職給付引当金
+559 億円
- 業務費用計算書・・・**4,097 億円増加**
人件費
△52 億円
補助金等
+4,419 億円
委託費等
+56 億円
減価償却費
△251 億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額
△17 億円
(左記(A) + (B)により算出)
- 区分別収支計算書
財源・・・主管の収納済歳入額
△196 億円
・・・配賦財源
+4,813 億円
業務支出・・・補助金等
△4,419 億円
・・・委託費等
△56 億円
・・・出資による支出
△186 億円
・・・庁費等
+65 億円